

貸借対照表（連結ベース）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	78,390,222	(1) 未払金及び未払費用	46,632,886
(2) 金融資産（資金を除く）	478,999,212	(2) 前受金及び前受収益	366,372
①債権	61,477,355	(3) 引当金	14,552,887
税等未収金	8,549,316	①賞与引当金	14,552,887
未収金	12,041,322	(4) 預り金（保管金等）	9,282,937
貸付金	23,148,012	(5) 公債（短期）	221,139,909
その他の債権	18,757,242	(6) 短期借入金	16,471,766
（控除）貸倒引当金	△ 1,018,538	(7) その他の流動負債	5,661,796
②有価証券	13,245,626	流動負債合計	314,108,553
③投資等	404,276,231	2 非流動負債	
出資金	86,833,308	(1) 公債	2,237,249,629
基金・積立金		(2) 借入金	210,814,095
財政調整基金	11,355,969	(3) 責任準備金	1,338,974
減債基金	207,554,464	(4) 引当金	362,245,175
その他の基金・積立金	88,667,765	①退職給付引当金	293,509,056
基金・積立金合計	307,578,198	②損失補償引当金	14,678,503
その他の投資	9,864,725	③その他の引当金	54,057,617
金融資産合計	557,389,434	(5) その他の非流動負債	13,447,104
2 非金融資産		非流動負債合計	2,825,094,978
(1) 事業用資産	1,186,423,591	負債合計	3,139,203,532
①有形固定資産	1,058,897,363	[純資産の部]	
土地	718,312,032	1 財源	△ 125,919,511
立竹木	50,516,170	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	
建物	243,373,762	(1) 税収	0
工作物	9,875,613	(2) 社会保険料	0
機械器具	6,941,595	(3) 移転収入	0
物品	23,451,540	(4) 公債等	0
船舶	335,802	(5) その他の財源の調達	335,723,294
航空機	1,464,377	(6) 評価・換算差額等	△ 12,791,514
その他の有形固定資産	2,405,398	資産形成充当財源合計	322,931,780
建設仮勘定	2,221,073	3 その他の純資産	
②無形固定資産	35,889,734	(1) 開始時未分析残高	641,006,161
地上権	0	(2) その他純資産	326,894,501
著作権・特許権	205	その他の純資産合計	967,900,662
ソフトウェア	88,342	純資産合計	1,164,912,931
電話加入権	24,297		
その他の無形固定資産	35,776,890		
③棚卸資産	91,636,494		
(2) インフラ資産	2,559,246,171		
①公共用財産用地	506,033,969		
②公共用財産施設	1,961,871,095		
③その他の公共用財産	1,749,697		
④公共用財産建設仮勘定	89,591,411		
(3) 繰延資産	1,057,266		
非金融資産合計	3,746,727,029		
資産合計	4,304,116,463	負債・純資産合計	4,304,116,463

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

純資産変動計算書（連結ベース）

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

科目名	金額（千円）
I 財源変動の部	
1 財源の用途	846,719,702
①純経常費用への財源措置	658,872,970
②固定資産形成への財源措置	53,911,710
事業用資産形成への財源措置	16,967,424
インフラ資産形成への財源措置	36,944,286
③長期金融資産形成への財源措置	100,547,734
④その他の財源の用途	33,387,288
直接資本減耗	58,125,684
その他の財源措置	△ 24,738,396
2 財源の調達	784,276,301
①税収	337,261,488
②社会保険料	0
③移転収入	315,829,651
他会計からの移転収入	△ 926,340
補助金等移転収入	309,774,464
国庫支出金	305,677,749
都道府県等支出金	4,088,251
市町等支出金	8,463
その他の移転収入	6,981,527
④その他の財源の調達	131,185,162
固定資産売却収入（元本分）	111,989
長期金融資産償還収入（元本分）	80,029,403
その他財源調達	51,043,771
当期財源変動額	△ 62,443,401
期首財源残高	△ 63,476,110
期末財源残高	△ 125,919,511
II 資本形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	257,638,553
①固定資産の減少	109,359,137
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,988,185
除売却相当額	102,370,952
②固定資産の増加	366,997,690
固定資産形成	53,911,710
無償所管換等	313,085,980
2 長期金融資産の変動	20,226,187
①長期金融資産の減少	80,321,547
②長期金融資産の増加	100,547,734
3 評価・換算差額等の変動	△ 13,189,846
①評価・換算差額等の減少	31,911,691
再評価損	9,135,465
その他評価額等減少	22,776,226
②評価・換算差額等の増加	18,721,846
再評価益	18,721,846
その他評価額等増加	0
当期資本形成充当財源変動額	264,674,895
期首資産形成充当財源残高	58,256,885
期末資本形成充当財源残高	322,931,780
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 136,900,670
2 その他の純資産の変動	23,300,393
その他純資産の減少	38,571
その他純資産の増加	23,338,963
当期その他の純資産変動額	△ 113,600,277
期首その他の純資産残高	1,081,500,939
期末その他の純資産残高	967,900,662
当期純資産変動額	88,631,217
期首純資産残高	1,076,281,714
期末純資産残高	1,164,912,931

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

資金収支計算書（連結ベース）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
I 経常的収支	
1 経常的支出	709,266,560
① 経常業務費用支出	438,107,302
人件費支出	317,424,299
物件費支出	48,487,170
経費支出	51,798,014
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	20,397,819
② 移転支出	271,159,258
他会計への移転支出	4,594
補助金等移転支出	245,189,248
社会保障関係費等移転支出	23,113,159
その他の移転支出	2,852,257
2 経常的収入	767,173,620
① 租税収入	336,905,327
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	114,571,984
経常収益収入	101,218,549
業務関連収益収入	13,353,434
④ 移転収入	315,696,309
他会計からの移転収入	△ 926,340
補助金等移転収入	312,321,496
その他の移転収入	4,301,153
経常的収支	57,907,059
II 資本的収支	
1 資本的支出	160,239,161
① 固定資産形成支出	53,903,822
② 長期金融資産形成支出	105,315,188
③ その他の資本形成支出	1,020,151
2 資本的収入	92,224,898
① 固定資産売却収入	3,197,883
② 長期金融資産償還収入	87,152,099
③ その他の資本処分収入	1,874,917
資本的収支	△ 68,014,263
III 財務的収支	
1 財務的支出	260,146,671
① 支払利息支出	39,810,873
公債費（利払分）支出	37,134,914
借入金支払利息支出	2,675,960
② 元本償還支出	220,335,797
公債費（元本分）支出	186,053,347
公債（短期）元本償還支出	186,053,347
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	27,187,280
短期借入金元本償還支出	18,275,526
借入金元本償還支出	8,911,754
その他の元本償還支出	7,095,171
2 財務的収入	276,597,205
① 公債発行収入	243,525,009
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	243,525,009
② 借入金収入	23,010,648
短期借入金収入	3,769,894
借入金収入	19,240,754
③ その他の財務的収入	10,061,548
財務的収支	16,450,534
当期資金収支額	6,343,331
期首資金残高	72,046,891
期末資金残高	78,390,222

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っている。

なお、連結対象団体等の間での取引等については、相殺消去により調整を行っている。

(2) 対象範囲

普通会計に加え、次の会計、団体を対象としている。

- ・ 公営企業会計
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 地方三公社
- ・ その他、地方自治法施行令による知事の調査等の対象となっている法人
(第三セクター、公益法人等のうち、県からの出資の割合が25%以上の法人)

[公営企業会計]

港湾特別整備事業費特別会計
病院事業会計
土地造成事業会計

流域下水道事業費特別会計
工業用水道事業会計
水道用水供給事業会計

[地方独立行政法人]

公立大学法人 広島県立大学

[地方三公社]

広島県土地開発公社
広島県高速道路公社

広島県道路公社
広島県住宅供給公社

[出資法人]

(財) 県民センター
(公財) ひろしま文化振興財団
(財) もみのき森林公園協会
福山リサイクル発電(株)
(財) ひろしまこども夢財団
(財) 広島県地域保健医療推進機構
(財) 広島勤労福祉事業団
(株) 広島ソフトウェアセンター
(財) 広島県農林振興センター
(社) 広島県野菜価格安定資金協会
(社) 広島県果実生産出荷安定基金協会
広島空港ビルディング(株)
(財) 広島県下水道公社
(財) 広島県教育事業団
(財) 広島県スポーツ振興財団

(財) ひろしま国際センター
(財) 広島県女性会議
(財) 中央森林公園協会
(財) 広島県環境保全公社
(財) 広島原爆被爆者援護事業団
(公財) ひろしま産業振興機構
(株) 広島テクノプラザ
(株) ひろしまイノベーション推進機構
(一財) 広島県森林整備・農業振興財団
(社) 広島県山行苗木残苗補償協会
(社) 広島県家畜畜産物衛生指導協会
(株) ひろしま港湾管理センター
(株) 水みらい広島
(財) 広島県教育職員互助組合
(公財) 暴力追放広島県民会議